

平成 2 7 度

事 業 報 告

自 平成 2 7 年 4 月 1 日

至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

一般財団法人 日本 I T U 協会

## はじめに

平成27年度の日本は、デフレ脱却、景気回復のためのマイナス金利導入など、積極的な経済の取り組みが行われた。

政府では「社会全体のICT化推進」や「ICT国際競争力強化」などのICT政策が進められており、スマートフォン利用を前提としたコミュニケーション、購買行動などライフスタイルの変化が、国内はもとより、途上国をも含む世界的な傾向となっている。

このような状況のもと、当財団は、ITUを中心に、ICTに関する国際活動を支援するため、様々な事業を展開した。

今年度、一般財団法人に移行して5年目を迎え、事業計画に掲げた公益目的事業及び支援（共益）事業の着実な実行と、収益事業の積極的な拡大に取り組んだ。

本報告は、これらの事業活動結果を以下のポイントで示す3つの分野に大別し、取りまとめたものである。

### <ポイント>

#### (1) 公益目的事業

- ・ 研究会は、できる限りタイムリーな話題を企画、延べ26回開催
- ・ 国際交渉パフォーマティブセミナーを初めて開催
- ・ ITU ジャーナル（和文月刊誌）及び NewBreeze（英文季刊誌）を発行
- ・ 新たに6本のビジュアルレポートを発信
- ・ つどいの日の式典において、総務大臣賞（1件）ほか日本ITU協会賞（35件）を表彰

#### (2) 支援（共益）事業

- ・ ITU議長等役職者を含めた民・官関係者の一層の情報共有を図るため、ITU会合情報連絡会を継続開催
- ・ ITU世界テレコム2015に参加し、我が国のプレゼンス向上を支援する一方、わが国中小起業家企業（SMEs）のITU SME賞の受賞を支援、現地からの速報も発信

#### (3) 収益事業

- ・ WRC（世界無線通信会議）-15（スイス）、ITU WTIS（世界電気通信/ICT指標シンポジウム）広島会合などの運営事務請負を受託
- ・ JICA 集団研修を受託

以下、各章ごとに、実施してきた事業内容を詳述する。

# 第1章 公益目的事業

当協会の公益目的事業は、次の4つの事業が内閣府から認定されており、平成27年度の活動状況は以下のとおりである。

## 1 研究会・講演会等事業

### (1) 研究会

ITU等の標準化動向、情報通信分野の技術開発、法制度、国際協力、最新のアプリケーション等をテーマとし、各分野の専門家を講師に招き、研究会を開催した。

1年間で、延べ1,412名の参加者があり、ホームページからの研究会配布資料のダウンロード数は367回を数えた。

中でも大阪で実施した「米国のIoT最新動向」は、近畿総合通信局と共催で実施、在阪の会員も含め90名を超える参加を得て好評裏に終了した。

名 称	開催回数	参加者人数	配布資料のダウンロード回数
情報通信研究会	11	589	103
ITU-R 研究会	9	565	169
ITU-T 研究会	6	258	95
合 計	26	1,412	367

各研究会の具体的なテーマは、以下のとおりである。

	テ ー マ
情 報 通 信 研 究 会	航空通信システムの現状と将来動向
	海外における電波有効利用をめぐる政策動向
	ダイナミック周波数利用とスペクトラムデータベース
	通信システム・センシングシステムにおける光ファイバー無線技術の役割
	準天頂衛星システムの構築について
	静止気象衛星ひまわり8/9号の紹介&ITU Telecom World 2015 結果報告
	サイバーセキュリティ研究の最前線
	V-Low マルチメディア放送の最新動向
	米国IoT最新動向「第2世代IoTをリードするビジネスドローン」
	我が国の電波政策と米国のIoT最新動向（開催場所：大阪）
ASEAN 経済共同体の進展と情報通信市場を考える	
I T U R 研 究 会	協定世界時（UTC）の将来問題に関する動向
	高速移動体通信ブロードバンド化への挑戦と標準化動向
	日本の宇宙開発動向とJAXAの取り組み
	4K・8K超高精細度テレビジョン(UHDTV)の最新動向
	物流スマートパレットから始まるIoT
	ITU無線通信総会（RA15）及び世界無線通信会議（WRC15）の結果報告
	次回世界無線通信会議（WRC-19）へ向けての重要課題の動向
	①高度道路交通システム(ITS)の世界的調和へのトレンド ②WRC-19における高周波数帯での携帯電話周波数の確保
ITU-R 活動 ー日本の寄与と今後の展望ー	

I T U   T 研 究 会	近年のネットワーク動向と ICN(Information Centric Networking)
	ITUにおける IPR ポリシーに関する最新動向について
	ICT と気候変動に関する ITU-T の取り組み
	ITU-T における ITS 関連標準化活動の最新動向
	ITU-T における 5G モバイルネットワークの標準化動向
	情報通信分野における国際標準化活動の動向

(2) 国際交渉パフォーマンスセミナー

将来の国際交渉を担う中堅・若手層の育成を目指すセミナーとして開催し、賛助会員を中心として15名の参加者を得た。このセミナーは国際交渉スキルを磨くため、オリジナルケーススタディシナリオをプロの俳優が上演し、登場人物の行動を観ることでの「気づき」を得るとともに受講者参加型の交渉シミュレーションを行うという画期的な研修である。実践さながらの交渉体験が大変好評であった。

平成 27 年 9 月 17 日	国際交渉パフォーマンスセミナー ・ ロールプレイヤー（俳優）3 名	参加人数 15 名
------------------	--------------------------------------	--------------

2 機関誌発行事業

(1) 「ITU ジャーナル」（和文月刊誌）の発行

ITU や APT などの国際機関の最新の活動状況、情報通信や放送に関わる内外の動向・取り組み、新技術の紹介等を掲載し、1 年間で 12 号を発行した。

Web 版による発行形態は着実に定着化し、今年度のアクセス数は延べ 14, 523 回となった。

発行月	ITU ジャーナルのトピックス、特集等	アクセス数
4 月号	スマートハウス～HEMS からの取り組み～	1,737
5 月号	アグリカルチャー×ICT	923
6 月号	5G モバイル	1,175
7 月号	情報通信が支える次世代の ITS	1,899
8 月号	医療健康×ICT	1,175
9 月号	ロボット×ICT	1,222
10 月号	オリンピック・パラリンピックに向けた日本の ICT 展開	1,187
11 月号	我が国のサイバーセキュリティ戦略	1,051
12 月号	地方創生 その 1	1,071
1 月号	地方創生×ICT その 2	1,579
2 月号	11th International Conference on IP + Optical Network	862
3 月号	我が国の IT 戦略「世界最先端 IT 国家創造宣言」について	642
	合 計	14,523

(2) 「New Breeze」(英文季刊誌)の発行

我が国の情報通信、放送分野での政策、技術・ビジネス動向、国際協力等について、海外発信する英文季刊誌として年間4号、総部数9,500冊を発行した。

Web版への今年度のアクセス数は延べ638回であった。

発行季	特集	冊子部数	アクセス数
春号 (4月)	Efforts to Promote Smart Houses	3,200	263
夏号 (7月)	ICT for the Next Generation ITS	2,100	141
秋号 (10月)	ROBOTS × ICT	2,300	111
冬号 (2月)	Beyond 4K: Providing a High-definition Immersive Video Experience	1,900	123
合 計		9,500	638

3 情報発信事業

(1) ホームページの運用

協会の機動的な情報発信の場であるホームページをより見やすく、また素早く情報を掲載できるようにするため、工夫を重ねると共に、内容の充実を図った。

① 賛助会員ページ

開催済みの研究会での配布資料及びITUジャーナル・New Breezeのバックナンバー記事(全号)を適時追加し、賛助会員限定で提供した。

② 情報プラザページ

FAQやお役立ち情報(ジュネーブや各国アタッシュェからの報告)の充実を図った。

③ ビジュアルレポート

写真や映像を活用したビジュアルレポートは4年目を迎え、平成27年度は下表のとおり新たに6本のレポートを追加した。

新レポート6本へのアクセス数は3,418回、全レポート35本へのアクセス数は5,887回であった。

ビジュアルレポート(平成27年度公開分)

	イベント実施日 (HP公開日)	内 容	H27年度 内 アクセス数
1	平成26年12月7日 ～12月10日 (H27.5.7)	ITU世界テレコム2014(写真&文書)	155回
2	平成27年5月15日 (H27.8.18)	「世界情報社会・電気通信日のつどい」記念式典 (動画)	432回
3	平成27年7月23日 ～9月4日 (H27.11.14)	2015「JICA 集団研修」(動画)	420回
4	平成27年9月1日 (H27.12.14)	可視光通信～ユニーク技術(1)(写真&文書) ・東芝未来科学館レポート ・可視光通信って何だろう	162回 69回 473回

5	平成 27 年 10 月 12 日 ～10 月 15 日 (H27. 10. 27)	ITU 世界テレコム 2015 (写真&文書)	755 回
6	平成 27 年 11 月 18 日 (H28. 1. 6)	電波エネルギー利用～ユニーク技術(2) (写真&文書) ・電波のエネルギー利用～環境発電の実用化に向けて ・フープラ (無電源 AM ラジオ) について ・エネルギーハーベスティングについて	141 回 397 回 264 回 150 回
合 計			3,418 回
<参考>ビジュアルレポート全体 (35 本) の平成 27 年度中のアクセス数			5,887 回

また、平成 27 年度の当協会のホームページへの訪問者数等の分析結果は、次表のとおりであった。

ユーザー数	34,843	(ユーザーの主な国別内訳) 日本 88.8%、米 3.1%、中国 0.8%、スイス 0.7%、ロシア 0.7%
ページビュー数	326,047	(ユーザーの平均ページビュー数) 9.4 ページ
Mobile・tablet 利用率	12%	(H26 年度) 13%、(H25 年度) 7%

(2) 図書類の閲覧

協会事務所内において、ITU 関連図書類 (CD-ROM を含む) 等の閲覧対応を行った。

4 顕彰等事業

今年度は 5 月 15 日に「世界情報社会・電気通信日のつどい」の式典を開催し、総務大臣賞 (1 件) 及び日本 ITU 協会賞各賞 (35 件) を贈呈した。

式典には総務省総務審議官ほか多数の来賓・関係者を迎え、総勢約 270 名の参加者となった。

賞 の 名 称		受賞者数
総務大臣賞		1 件
日本 ITU 協会賞	功績賞	7 件
	国際協力賞	9 件
	国際活動奨励賞 功績賞対象分野	12 件
	” 国際協力賞対象分野	7 件
合 計		36 件

## 第2章 支援（共益）事業

ITUセクターメンバーとして、また、APTの賛助加盟員として活動するとともに、主に次のような賛助会員向け支援事業を行った。

### 1 ITU支援事業

#### (1) ITU会合情報連絡会

当連絡会は、ITU等主要ポスト就任者、賛助会員、総務省主管課との相互間で、ITU-T、R、Dの3部門ならびにAPTの主要動向等に関して横断的に情報共有・意見交換を行うために平成25年度組織化したものである。今年度は2回開催し、131名の関係者の参加を得た。

平成27年8月28日	第7回 最近のITU主要会合情報共有と今後の我が国標準化活動 79名
平成28年2月10日	第8回 最近のITU主要会合情報共有と今後の我が国標準化活動 52名

※ 第8回ITU会合情報連絡会は、坂村健教授ITU150周年賞記念講演会および祝賀会と併催

#### (2) ITU世界テレコム2015

平成27年10月12日から15日までの4日間、ハンガリーのブダペストで開催されたITU世界テレコムに参加し、日本パビリオン、日本セッションの運営をはじめ、ITUが今年度から始めた中小起業家企業(SMEs)に対するITU SME賞表彰において、我が国の中小起業家企業の受賞獲得を支援した。また、フォーラム及び展示会模様などを速報で伝えた。

### 2 その他支援

#### (1) ITUクラブ

当クラブは、ITUに関連する諸活動に参加し、又は寄与した人を中心に相互の連携・交流や親睦を図ることを目的として組織化されている。

当協会は、協会支持基盤の維持・強化のため当該クラブの事務局業務の支援を行っている。

	開催日	ゲストスピーカー・テーマ	参加人数
第44回 総会	平成27年12月14日	総務省情報通信国際戦略局長 山田 真貴子	69名

#### (2) 問い合わせ対応

電話等によるITUに関する問い合わせに対し、適切かつ迅速な対応に努めた。質問頻度の高い内容については、ホームページ上にFAQとして取りまとめた。

#### (3) 特別記念局の支援

平成27年5月1日から1か月間、ITU活動の周知広報を目的として開設されたアマチュア無線の特別記念局「8J1ITU」に関する支援を行った。

今年度は、ITU創設150周年ということもあり、世界約12,456局のアマチュア無線局との交信を実現した。

### 第3章 収益事業

今年度は、大型の受託案件を多く手がけることができ、収支改善に貢献した。

#### 1 受託等事業

収益事業の中心となる平成27年度の受託等事業は、以下のとおりであった。

##### (1) 招請会合等業務

賛助会員の要請に基づく事務局業務に対応した。

受託期間	招請会合等の名称（場所） ＜イベント日＞	業務内容（委託者）
平成25年4月～ 平成29年3月（4年間）	ITU-T中長期戦略検討会（東京） ＜年間＞	検討会事務局業務 （賛助会員）
平成27年7月27日 ～12月25日	ITU 世界テレコム2015（ハンガリー） ＜平成27年10月12日～10月15日＞	連絡会事務局業務 （賛助会員等）
平成27年7月9日 ～平成28年1月20日	ITU WTIS（世界電気通信/ICT 指標シン ポジウム）広島会合（広島） ＜平成27年11月30日～12月2日＞	連絡会事務局業務 （賛助会員）

##### (2) 受託業務

ITU関連会合等の受託業務の発掘・落札に向け積極的に取り組み、受託した業務を完遂した。

受託期間	受託名等（場所） ＜イベント日＞	業務内容（委託者）
平成27年5月25日 ～5月29日	ITU WSIS（世界情報通信サミット） Forum 日本セッション（スイス） ＜平成27年5月25日～5月29日＞	運営事務請負 （総務省）
平成27年7月27日 ～12月25日	ITU 世界テレコム2015 日本パビリオン・ 日本セッション（ハンガリー） ＜平成27年10月12日～10月15日＞	運営事務請負 （総務省）
〃	〃	スポンサー権、入場 券等斡旋販売請負 （ITU）
平成27年10月7日 ～平成28年3月31日	WRC（世界無線通信会議）-15（スイス） ＜平成27年11月2日～11月27日＞	運営事務請負 （総務省）
平成27年7月2日 ～平成28年1月29日	ITU WTIS 広島会合（広島） ＜平成27年11月30日～12月2日＞	運営事務請負 （総務省）
平成28年2月10日	坂村健東京大学教授 ITU150周年賞受 賞記念講演会・祝賀会（東京） ＜平成28年2月10日＞	運営事務請負 （総務省）
平成27年10月13日～ 平成28年3月25日	「新たな標準化人材の育成の在り方に 関する調査」（東京） ＜セミナー4回開催＞	調査請負 （総務省）

(3) 受託研修業務

JICA 集団研修を 2 件受託した。

受託期間	研修名 <研修期間>	業務内容 (委託者)
平成 27 年 7 月 1 日 ～10 月 7 日	JICA 集団研修「ルーラル地域における課題解決型情報通信インフラの構築・設計」コース (東京) <平成 27 年 7 月 23 日～ 9 月 4 日>	研修運営 (JICA)
平成 27 年 12 月 25 日 ～平成 28 年 3 月 18 日	JICA 集団研修「国際標準を活用した ICT 政策立案能力向上」コース (東京) <平成 28 年 1 月 21 日～ 2 月 5 日>	研修運営 (JICA)

2 出版等事業

ITU 関連文献・資料の収集・整備とともに、ITU 出版物の国内向け斡旋販売を行った。主な取扱書籍は、次表のとおり。

出版元	取扱書籍名
ITU	ITU 出版物の仲介 (斡旋販売) ・船舶関係、各種勧告 DVD-ROM、統計資料等
日本 ITU 協会	国際電気通信連合 憲章と条約 (新規出版) これでわかる ITU 2015 年版 (新規出版)

## 第4章 組織等の現況

### 1 賛助会員の動向

日常的に会員の維持・拡大に努め、財政基盤の安定化を図るための活動を行ってきたが、平成27年度末の法人賛助会員は111社（5社減）、個人賛助会員は31名（1名減）となった。

賛助会員の種別	会員数(平成27年度末)	平成26年度末との比較
法人賛助会員	111社	5社減（入会1社、退会6社）
個人賛助会員	31名	1名減（入会1名、退会2名）

### 2 各種会議の開催

評議員会、理事会、運営連絡会の開催状況は次のとおりである。

会議名	開催回数等	実施日	備考
評議員会	第94回 評議員会	平成27年6月10日	H26年度決算等
	書面評議員会	平成27年8月24日	監事選任
	書面評議員会	平成27年12月22日	評議員選任
理事会	第121回 理事会	平成27年5月26日	H26年度決算等
	書面理事会	平成27年6月10日	理事長等選任
	書面理事会	平成27年8月10日	監事候補者推薦
	書面理事会	平成27年12月13日	評議員候補者推薦
	第122回 理事会 (評議員の同席)	平成28年3月10日	H28年度事業計画等
運営連絡会	第38回 運営連絡会	平成27年5月21日	H26年度決算等
	第39回 運営連絡会	平成27年12月18日	H27年度決算見込等
	第40回 運営連絡会	平成28年2月19日	H28年度事業計画等

### 3 事務局運営

少数で効率的な運営を目指すとともに、日常的経費の見直しを行い経費の節減を図ってきた。

平成27年度末の事務局の構成及び要員数は次のとおり。要員数は前年度末より1名減となった。

事務局構成	要員数
常勤役員（専務理事）	1
総務部	3
企画部	4
技術研究部	2
国際協力部	2
合計	12名 ※

※ 臨時職員1名を含む

(平成27年度事業報告の附属明細書について)

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」はないので作成していない。

平成27度  
決算報告書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

一般財団法人 日本ITU協会

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>【 I 資産の部】</b>			
1. 流動資産			
現金預金	57,858,169	153,818,083	△ 95,959,914
未収会費	7,200	7,200	0
未収金	60,289,595	5,012,409	55,277,186
前払金	714,560	714,560	0
棚卸資産	638,318	1,769,848	△ 1,131,530
有価証券	100,092,923	0	100,092,923
仮払金	0	7,500	△ 7,500
流動資産合計	219,600,765	161,329,600	58,271,165
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	5,930,995	30,000,000	△ 24,069,005
基本財産投資有価証券	581,524,979	557,455,974	24,069,005
基本財産合計	587,455,974	587,455,974	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	52,504,000	46,397,000	6,107,000
減価償却引当資産	4,389,314	3,812,792	576,522
特定資産合計	56,893,314	50,209,792	6,683,522
(3) その他固定資産			
構築物	2,417,459	2,788,302	△ 370,843
什器備品	525,167	700,221	△ 175,054
ソフトウェア資産	0	30,625	△ 30,625
電話加入権	414,300	414,300	0
敷金・保証金	7,939,600	7,939,600	0
投資有価証券	49,859,444	121,799,217	△ 71,939,773
その他固定資産合計	61,155,970	133,672,265	△ 72,516,295
固定資産合計	705,505,258	771,338,031	△ 65,832,773
資産合計	925,106,023	932,667,631	△ 7,561,608
<b>【 II 負債の部】</b>			
1. 流動負債			
未払金	6,287,971	26,406,826	△ 20,118,855
前受金	373,499	119,999	253,500
前受会費	1,585	11,940	△ 10,355
預り金	463,386	435,353	28,033
流動負債合計	7,126,441	26,974,118	△ 19,847,677
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	9,563,000	7,013,000	2,550,000
退職給付引当金	42,941,000	39,384,000	3,557,000
固定負債合計	52,504,000	46,397,000	6,107,000
負債合計	59,630,441	73,371,118	△ 13,740,677
<b>【 III 正味財産の部】</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 3,000,000 )	( 3,000,000 )	( 0 )
2. 一般正味財産	862,475,582	856,296,513	6,179,069
(うち基本財産への充当額)	( 584,455,974 )	( 584,455,974 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 4,389,314 )	( 3,812,792 )	( 576,522 )
正味財産合計	865,475,582	859,296,513	6,179,069
負債及び正味財産合計	925,106,023	932,667,631	△ 7,561,608

注)実施事業資産は、保有していない。

# 損益計算書

(正味財産増減計算書)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備考
<b>【Ⅰ一般正味財産増減の部】</b>				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	5,634,539	7,859,563	△ 2,225,024	
② 特定資産運用益	908,347	337,186	571,161	
③ 受取会費	118,764,200	122,067,000	△ 3,302,800	
④ 研究会・講演会等事業収益	160,000	410,000	△ 250,000	
⑤ 機関誌発行事業収益	647,200	648,516	△ 1,316	
⑥ 出版等事業収益	11,963,283	7,497,312	4,465,971	
⑦ 受託等事業収益	95,921,787	105,626,269	△ 9,704,482	
⑧ 受取補助金等	3,200,000	0	3,200,000	
⑨ 受取寄付金等	0	210,000	△ 210,000	
⑩ 雑収益	827,449	1,392,118	△ 564,669	
経常収益計	238,026,805	246,047,964	△ 8,021,159	
(2) 経常費用				
① 事業費				
研究会・講演会等事業費	21,249,444	22,869,843	△ 1,620,399	
機関誌発行事業費	27,998,427	29,657,397	△ 1,658,970	
情報発信事業費	20,964,744	18,709,505	2,255,239	
顕彰等事業費	14,561,381	11,477,700	3,083,681	
支援事業費	30,593,490	34,669,774	△ 4,076,284	
出版等事業費	10,687,264	7,287,900	3,399,364	
受託等事業費	80,002,892	95,996,420	△ 15,993,528	
② 管理費	25,790,094	28,238,842	△ 2,448,748	
経常費用計	231,847,736	248,907,381	△ 17,059,645	
当期経常増減額	6,179,069	△ 2,859,417	9,038,486	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
事務所移転費	0	0	0	
固定資産除却損	0	25,481	△ 25,481	
経常外費用計	0	25,481	△ 25,481	
当期経常外増減額	0	△ 25,481	25,481	
当期一般正味財産増減額	6,179,069	△ 2,884,898	9,063,967	
一般正味財産期首残高	856,296,513	859,181,411	△ 2,884,898	
一般正味財産期末残高	862,475,582	856,296,513	6,179,069	
<b>【Ⅱ指定正味財産増減の部】</b>				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0	
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0	
<b>【Ⅲ正味財産期末残高】</b>	865,475,582	859,296,513	6,179,069	

※1 事業費には、人件費及び固定管理費等の事業共通費と事業直接費用が含まれている。

※2 管理部門の業務を、各事業との関連性に応じて事業費に配賦している。